週刊 観光経済新聞
宿泊・旅行業・運輸・自治体（観光全般）

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端2―7―17
井門池之端ビル　〒110-0008
株式会社観光経済新聞社
電話 03(3827)9800(代)
FAX 03(3827)9730

北海道支局
札幌市中央区北6条西27丁目1-3-705　〒064-0826
電話 011(624)5030
FAX 011(621)2530

関西支局
大阪市北区梅田1丁目11番4―1000号
大阪駅前第4ビル　〒530-0001
電話 06(7636)6377
FAX 06(6131)6199

九州支局
福岡市早良区室見1―12―1―508
〒814-0015
電話 070(6666)6350
FAX 092(836)7992

購読料年間 19,800円（税・送料込）
（税抜18,000円）

振替口座 00140-2-86888番
e-mail info@kankokeizai.com

本社テーマ

観光立国の実現は、地方（地域）から

since1950

今週の紙面

2面

訪日、最速で3000万人突破

今年1～10月の訪日外国人旅行者数は過去最速で3000万人を突破し、3019万人となった。10月単月は331万人で、1カ月当たりの過去最高に。

3面

JTB中間 増収減益

JTBグループの中間決算は営業利益が前年同期比46.5%減の47億円。旅行部門の段階的回復で売り上げは増加したが、減益となった。

7面

環境保全活動へ寄付

「雪国観光圏」の宿泊施設コンソーシアムが、フランスのシャンパンメゾンと協業し、環境保全に向けた取り組みを始めた。売上金の一部を環境保全活動に寄付する。

10面

「万博需要取り込む」

近鉄グループホールディングスがメディアとの懇談会で、大阪・関西万博に向けた取り組みとして、新たな需要を確実に取り込むと強調した。

11面

南予で来夏キャンペーン

愛媛県南予地域9市町が来夏に行う観光キャンペーンの概要を発表。同地域ならではの体験コンテンツ、アクティビティを家族連れや若者にアピール。

観光経済新聞
kankokeizai.com

人手不足割合が低下

旅館・ホテル 正社員63%、非正社員61%

帝国データ調査 10月

多様な働き方など寄与か

旅館・ホテルの人手不足割合は若干低下―。帝国データバンクが10月に行った企業の動向調査で、人手不足と感じている企業の割合は、旅館・ホテルの正社員で62・9%、非正社員で60・9%と前年同月からいずれも低下した。同社は要因について「業務効率化に向けたツールやスポットワークなど多様な働き方の普及が、人手不足の解消に寄与している背景の一つとして考えられる」としている。

正社員の人手不足割合（上位10業種）

業種	2022年10月	2023年10月	2024年10月
1 情報サービス	69.1	72.9	70.2
2 メンテナンス・警備・検査	62.4	68.4	69.7
3 建設	64.5	69.5	69.6
4 金融	62.0	63.9	67.1
5 運輸・倉庫	63.8	63.8	65.8
6 旅館・ホテル	65.4	75.6	62.9
7 専門サービス	55.9	50.9	59.1
8 リース・賃貸	53.8	55.9	56.8
9 人材派遣・紹介	61.3	61.8	56.7
10 自動車・同部品小売	56.7	61.3	56.3

※母数が20社以上の業種が対象

非正社員の人手不足割合（上位10業種）

業種	2022年10月	2023年10月	2024年10月
1 飲食店	76.3	82.0	64.3
2 旅館・ホテル	75.0	73.5	60.9
3 人材派遣・紹介	57.5	64.2	55.2
4 メンテナンス・警備・検査	46.4	54.9	54.1
5 娯楽サービス	55.3	44.0	52.0
6 飲食料品小売	47.3	50.0	49.7
7 各種商品小売	51.2	50.0	48.9
8 金融	36.7	45.1	43.8
8 繊維・繊維製品・服飾品小売	36.8	44.2	43.8
10 教育サービス	37.5	50.0	43.5

※母数が20社以上の業種が対象

調査は10月18～31日、全国2万7008社に行い、1万1133社から有効回答を得た。

人手が不足と感じている企業の割合は、全業種計で正社員51・7%、非正社員29・5%。前年同月比で0・4ポイント、1・4ポイントそれぞれ低下した。

正社員を不足とする企業割合は2カ月連続で低下しているが、「下げ幅は小さく、依然として5割を上回るなど、高止まりが続いている」（同社）。

51の業種別に見ると、情報サービスが70・2%とワースト1位になった。前年同月から2・7ポイント低下も、唯一の7割台となった。2位以下はメンテナンス・警備・検査（69・7%）、建設（69・6%）、金融（67・1%）、運輸・倉庫（65・8%）、旅館・ホテル（62・9%）の順。旅館・ホテルは前年同月比12・7ポイントの低下。時間外労働時間の上限規制が適用された「2024年問題」に直面している建設、運輸・倉庫などの業種で前年同月から上昇している。

一方、非正社員は13カ月連続で前の月を下回り、「人手不足は緩和傾向へ転じている」（同）。

業種別では、飲食店（64・3%）、旅館・ホテル（60・9%）の2業種が6割台と高い比率になっている。ただ、前年同月比では17・7ポイント、12・6ポイントのそれぞれ減と、大きく低下している。

3位以下は人材派遣・紹介（55・2%）、メンテナンス・警備・検査（54・1%）、娯楽サービス（52・0%）の順。10位以内では娯楽サービスのみが前年同月から上昇（8・0ポイント増）した。

旅館・ホテルの人手不足割合が低下していることについて、同社は次のように分析している。

「飲食店と旅館・ホテルにおいては、『アフターコロナ』が到来してから深刻な人手不足が続いた。飲食店では特に非正社員部門において長く業種別トップが続き、旅館・ホテルでは2022年12月には正社員と非正社員それぞれ8割を超えるなど、コロナ禍以前を上回る高水準で推移した」

「こうした中、2024年に入って以降は引き続き業種別では上位ではあるものの、緩やかな改善傾向が見られている。インバウンド需要がさらに高まっている中ではあるが、業務効率化に向けたツールやスポットワークなど多様な働き方の普及が、人手不足の解消に寄与している背景の一つとして考えられる」【森田淳】

企業の人手不足倒産 累計で過去最多を更新

帝国データバンクによると、今年10月の人手不足を要因とする倒産は29件発生した。前年同月と同数も、1～10月の累計は287件と前年の通年（260件）を上回り、過去最多を更新している。

従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産が8件と、2カ月連続で前年同月を上回った。

一方、東京商工リサーチの調査によると、今年1～10月の人手不足関連倒産は244件で、前年同期比90・6%増。現在のペースで推移すると今年通年は「過去最多の300件に迫る可能性も出てきた」（同社）。

人手不足関連倒産は、求人難、従業員退職、人件費高騰を要因とするもの。内訳を見ると、求人難が101件、同110・4%増。1～10月の累計で2013年以降で初めて100件を超えた。人件費上昇が負担になった人件費高騰による倒産は82件で、同70・8%増。従業員退職が61件、同90・6%増。「雇用の流動化が進むが、人材確保に苦慮する企業の多さを映している」（同）。

産業別では「サービス業他」が73件（同73・8%増）で最多。建設業（66件、同164・0%増）、運輸業（53件、同60・6%増）が続いている。

スポットワーク

活用に4割前向き

帝国データ 企業調査 小売など割合高く

空き時間に短時間、単発で働く「スポットワーク（スキマバイト）」について、帝国データバンクが企業の意識アンケートをこのほど行った。企業の約4割がスポットワークで働く人（スポットワーカー）の活用に前向きで、業界別では小売、運輸・倉庫、サービスの割合が高かった。

企業におけるスポットワーカーの活用に「既に活用している」が8・3%、「活用を検討している」が5・3%、「検討はしていないが、興味はある」が24・5%。これらを合わせた「活用に前向き」が38・1%となった。このほか「興味はない」が49・8%、「分からない」が12・1%。

活用に前向きな企業割合を7の業界別で見ると、小売が50・6%と最も高く、運輸・倉庫（46・8%）、サービス（40・9%）が続いた。建設は最も低く、30・3%にとどまった。

細かい業種別では、ガソリンスタンドなどを含む専門商品小売が55・2%、飲食料品・飼料製造が47・1%、運輸・倉庫が46・8%、飲食料品小売が43・8%と高い数字になっている。

スポットワーカーの活用に前向きな企業は「季節要因への対応として、一時的にスポットワーカーを雇っている」（運輸・倉庫）、活用に興味がない企業は「景気の上下によって人手が欲しい状況もあるが、働き手がどんな人物か分からない上、仕事内容的にも利用するには環境が整っていない」（農・林・水産）などと述べている。

●観光経済新聞は「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録を応援します

観国之光

クニノ ヒカリ ヲ ミル
――観光業界の今を読み説く
■484■

富士山登山鉄道

「トラム」は発車するか？

山梨県が実現に意欲を示していた富士山の麓と5合目を結ぶ「富士山登山鉄道構想」について、県は11月18日、鉄道整備を断念すると発表した。地元などの理解が得られなかったことなどが原因とされる。

同構想は長崎幸太郎知事の肝いり事業といわれた。5合目までの県の有料道路「富士スバルライン」を通行する大型観光バスやマイカーによる渋滞、オーバーツーリズムなどを解消するため、約30キロの区間に軌道を敷設し、次世代型路面電車（LRT）を走らせるというものだ。

富士山はもともと世界自然遺産としての登録を目指していたが、開発が進み、ごみやし尿などを原因とする環境悪化が原因で、文化遺産となった経緯がある。登録の際、世界遺産委員会から人が多すぎることを解消するよう指摘されており、対応を誤れば登録取り消しという事態にもなりかねず、知事も危機感を抱えていた。その対策として、LRT構想を打ち出した。

しかし、LRT構想は①レールの敷設など大規模工事が必要②環境破壊につながる③建設費や災害復旧のコスト面が過大―などが指摘され、富士吉田市や山小屋関係者などが「富士登山鉄道に反対する会」を結成、反対署名を県に提出していた。

知事は反対派の懸念を受け入れ、LRT構想に代わる「（仮称）富士トラム」という、レールを敷かずにゴム製タイヤで走る新交通システムの導入を打ち出した。

県によると、富士トラムは電車とバスの両方のメリットを備えたニューモビリティ。県が推進する「グリーン水素」を動力源として採用することで環境負荷を軽減。また、富士スバルラインには磁気マーカーや白線による誘導方式を導入して軌道とする。これによって軌道法が適用され、一般車両の進入を規制して来訪者のコントロールが可能になるとしている。

多くの人でにぎわう富士山5合目。将来、富士トラムが登場するのだろうか

鳴沢村から山中湖村に広がる6市町村の富士北麓エリア、富士山とリニア中央新幹線新駅「山梨県駅」を直結し、リニアの停車本数の増加を目指す。「将来的に県内各地への2次交通網を構築することで、県民の生活の向上、観光誘客の促進や地域経済の活性化が期待される」としている。

車両は中国企業が開発、同国内で実用化されているという。

「低コストで環境に配慮した富士トラムを検討し、実現可能性を見いだした」と県は強調する。しかし、安全性や環境面の配慮の検証、導入費用の試算などはこれから。地元との合意形成に向けた話し合いもこれからである。富士山は日本の財産だ。環境保全の在り方、オーバーツーリズム対策など、将来を見据えた議論をお願いしたい。【内井高弘】

日本人の査証免除を発表

中国政府 11月30日から

中国政府は11月22日、日本人の観光などを目的とする滞在について、11月30日から入国査証（ビザ）を免除すると発表した。日本人へのビザ免除はコロナ禍の2020年3月以来、4年8カ月ぶり。

日本の一般旅券を所持し、商業・貿易、観光、親族訪問、交流・訪問、トランジットを目的とする30日以内の滞在について適用する。

日本のほか、ブルガリア、ルーマニア、クロアチア、モンテネグロ、北マケドニア、マルタ、エストニア、ラトビアの各国にも適用した。

観光指針

関東で生まれ育ったこともあり、旅行や出張で関西に行くと、さまざまな文化や習慣の違いを感じることになる▼最たるものがエスカレーターの乗り方だ。左側に立ち、右側を急ぐ人のために空けるのが関東流。関西は逆だ（京都は例外のようだ）。筆者も例にならい、関西ではいつもと違うポジションに立つことになる。もっともエスカレーターは安全のために、左右どちらも空けずに2列で乗ることが奨励されており、埼玉県と名古屋市では条例化もしている。全旅連青年部はエスカレーターの2列利用を呼び掛ける啓発運動を行い、千葉県の旅館ホテル組合はこの運動をさらに深度化する取り組みを進めている▼時間のない時にさっと食事ができる立ち食いそば店でも文化の違いを感じることができる。きつねうどんは油揚げが乗ったうどん、たぬきうどんは天かすや揚げ玉が乗ったうどんというのが関東の常識。でも関西では、たぬきうどんというものが存在しない。油揚げが乗ったそばは、関東で言うきつねそばが「たぬき」。きつねうどんは「きつね」だ。天かすが乗ったうどんとそばは関西では「ハイカラうどん」「ハイカラそば」と呼ぶが、関東出身者はメニューを見てもどんな商品なのか想像がつかない▼異文化体験は旅の醍醐味の一つ。地域独自の文化をわれわれは大切にしたい。【M・A】